

貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,914,199 千円	(負債の部)	867,852 千円
流動資産	1,817,357	流動負債	813,065
現金及び預金	23,177	買掛金	263,599
受取手形	15,077	短期借入金	100,000
電子記録債権	653,230	未払費用	149,954
売掛金	947,705	未払消費税等	72,792
仕掛品	61,910	未払法人税等	61,060
前払費用	6,121	賞与引当金	151,610
繰延税金資産	85,480	役員賞与引当金	5,000
その他	24,654	預り金	9,047
固定資産	96,841	固定負債	54,787
有形固定資産	38,413	退職給付引当金	8,629
建物	605	役員退職慰労引当金	46,157
工具器具備品	37,808		
無形固定資産	9,689	(純資産の部)	1,046,346
ソフトウェア	7,404	株主資本	1,046,346
電話加入権	2,284	資本金	50,000
投資その他の資産	48,739	利益剰余金	996,346
繰延税金資産	14,055	利益準備金	12,500
敷金	2,859	その他利益剰余金	983,846
前払年金費用	31,824	別途積立金	855,000
		繰越利益剰余金	128,846
合計	1,914,199	合計	1,914,199

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間（平成26年4月1日 から 平成27年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 定時株主総会	譲渡制限株式	100,000千円	100,000円	平成26年 3月31日	平成26年 6月3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が当事業年度末日後となるもの
 平成27年6月1日開催の第33回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月1日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	100,000千円	100,000円	平成27年 3月31日	平成27年 6月2日

その他の注記

・有形固定資産の減価償却累計額 21,879 千円

以 上